

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は各社の取締役会において、各社の平成20年2月期の定時株主総会の終結をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。また当該総会において、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を各社所定の基準に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給(支払時期は、各役員の退任時)することが決議されたことから、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分(82百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に583百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ40百万円減少し、税金等調整前当期純利益は623百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「閉店損失」は、22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、11,393百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 33百万円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 60百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(9件)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(8件)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他(4件)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	3,807百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,372百万円	賞与引当金繰入額	615百万円	賃借料	8,900百万円	減価償却費	1,491百万円	建物及び構築物	5百万円	器具及び備品	3百万円	用途	種類	場所	金額	店舗他	建物及び構築物等	静岡県(9件)	202百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	140百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(4件)	88百万円	種類	金額	建物及び構築物	306百万円	その他	43百万円	リース資産	81百万円	合計	431百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,285百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県(6件)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県(8件)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都(3件)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	広告宣伝費	3,564百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	賃借料	8,515百万円	減価償却費	1,399百万円	器具及び備品	4百万円	無形固定資産	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県(6件)	320百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	163百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都(3件)	41百万円	種類	金額	建物及び構築物	404百万円	その他	46百万円	リース資産	74百万円	合計	525百万円
広告宣伝費	3,807百万円																																																																																
役員報酬、給与手当及び賞与	16,372百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	615百万円																																																																																
賃借料	8,900百万円																																																																																
減価償却費	1,491百万円																																																																																
建物及び構築物	5百万円																																																																																
器具及び備品	3百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																														
店舗他	建物及び構築物等	静岡県(9件)	202百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	140百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	東京都他(4件)	88百万円																																																																														
種類	金額																																																																																
建物及び構築物	306百万円																																																																																
その他	43百万円																																																																																
リース資産	81百万円																																																																																
合計	431百万円																																																																																
広告宣伝費	3,564百万円																																																																																
役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	593百万円																																																																																
賃借料	8,515百万円																																																																																
減価償却費	1,399百万円																																																																																
器具及び備品	4百万円																																																																																
無形固定資産	6百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																														
店舗	建物及び構築物等	静岡県(6件)	320百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(8件)	163百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	東京都(3件)	41百万円																																																																														
種類	金額																																																																																
建物及び構築物	404百万円																																																																																
その他	46百万円																																																																																
リース資産	74百万円																																																																																
合計	525百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	2,470,000	—	32,381,678
合計	29,911,678	2,470,000	—	32,381,678
自己株式				
普通株式	13,468	4,165	280	17,353
合計	13,468	4,165	280	17,353

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,470,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165株及び減少280株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	119	4.00	平成20年2月20日	平成20年5月15日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月19日

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,381,678	—	—	32,381,678
合計	32,381,678	—	—	32,381,678
自己株式				
普通株式	17,353	1,660	400	18,613
合計	17,353	1,660	400	18,613

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 定時株主総会	普通株式	129	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月19日
平成21年9月29日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成22年2月20日	平成22年5月18日

- (注) 平成22年5月17日開催予定の定時株主総会において議案として付議される予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,739百万円	現金及び預金勘定 4,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物の期末残高 3,739百万円	現金及び現金同等物の期末残高 4,157百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">985百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,644百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△730百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">ー百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,859百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	未払カード販促費	589百万円	賞与引当金	248百万円	未払事業税	64百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	361百万円	長期未払金	33百万円	店舗閉鎖損失引当金	201百万円	減損損失	985百万円	その他有価証券評価差額金	35百万円	その他	98百万円	繰延税金資産小計	2,644百万円	評価性引当額	△730百万円	繰延税金負債との相殺	△55百万円	繰延税金資産合計	1,859百万円	固定資産圧縮積立金	△54百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債小計	△55百万円	繰延税金資産との相殺	55百万円	繰延税金負債合計	ー百万円	繰延税金資産の純額	1,859百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△811百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	16百万円	未払カード販促費	634百万円	賞与引当金	241百万円	未払事業税	89百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	410百万円	長期未払金	33百万円	店舗閉鎖損失引当金	99百万円	減損損失	1,005百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	186百万円	繰延税金資産小計	2,782百万円	評価性引当額	△811百万円	繰延税金負債との相殺	△59百万円	繰延税金資産合計	1,911百万円	固定資産圧縮積立金	△44百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債小計	△59百万円	繰延税金資産との相殺	59百万円	繰延税金負債合計	△0百万円
貸倒引当金	2百万円																																																																																		
未払カード販促費	589百万円																																																																																		
賞与引当金	248百万円																																																																																		
未払事業税	64百万円																																																																																		
会員権評価損	23百万円																																																																																		
退職給付引当金	361百万円																																																																																		
長期未払金	33百万円																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	201百万円																																																																																		
減損損失	985百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	35百万円																																																																																		
その他	98百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,644百万円																																																																																		
評価性引当額	△730百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△55百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,859百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△54百万円																																																																																		
その他	△1百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	△55百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	55百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	ー百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,859百万円																																																																																		
貸倒引当金	16百万円																																																																																		
未払カード販促費	634百万円																																																																																		
賞与引当金	241百万円																																																																																		
未払事業税	89百万円																																																																																		
会員権評価損	23百万円																																																																																		
退職給付引当金	410百万円																																																																																		
長期未払金	33百万円																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金	99百万円																																																																																		
減損損失	1,005百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																		
その他	186百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,782百万円																																																																																		
評価性引当額	△811百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△59百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,911百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△44百万円																																																																																		
その他	△14百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	△59百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	59百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△0百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割	14.6%	評価性引当金の増減	5.9%	過年度法人税等還付額	△12.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税負担率	46.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	住民税均等割	10.2%	評価性引当金の増減	9.8%	繰越欠損金	△6.1%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税負担率	52.6%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																																		
住民税均等割	14.6%																																																																																		
評価性引当金の増減	5.9%																																																																																		
過年度法人税等還付額	△12.5%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	46.8%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%																																																																																		
住民税均等割	10.2%																																																																																		
評価性引当金の増減	9.8%																																																																																		
繰越欠損金	△6.1%																																																																																		
その他	2.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税負担率	52.6%																																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	77	107	30
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	77	107	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	605	487	△118
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	605	487	△118
合計		683	594	△88

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 連結貸借対照表計上額
27百万円

当連結会計年度(平成22年 2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	99	130	31
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	99	130	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	585	450	△135
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	585	450	△135
合計		684	581	△103

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式 連結貸借対照表計上額
27百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△895百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△153百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,233百万円	ロ	年金資産	2,390百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,842百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	947百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△895百万円	ト	前払年金費用	-百万円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△895百万円	イ	勤務費用	305百万円	ロ	利息費用	81百万円	ハ	期待運用収益	△66百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△153百万円	ヘ	臨時に支払った割増退職金	3百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	170百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,304百万円	ロ	年金資産	2,913百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,390百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	375百万円	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,015百万円	ト	前払年金費用	-百万円	チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,015百万円	イ	勤務費用	306百万円	ロ	利息費用	83百万円	ハ	期待運用収益	△47百万円	ニ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	ヘ	臨時に支払った割増退職金	6百万円	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	△4,233百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,390百万円																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,842百万円																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	947百万円																																																																																																																							
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△895百万円																																																																																																																							
ト	前払年金費用	-百万円																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△895百万円																																																																																																																							
イ	勤務費用	305百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	81百万円																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△66百万円																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△153百万円																																																																																																																							
ヘ	臨時に支払った割増退職金	3百万円																																																																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	170百万円																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.00%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																							
イ	退職給付債務	△4,304百万円																																																																																																																							
ロ	年金資産	2,913百万円																																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,390百万円																																																																																																																							
ニ	未認識数理計算上の差異	375百万円																																																																																																																							
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円																																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,015百万円																																																																																																																							
ト	前払年金費用	-百万円																																																																																																																							
チ	退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,015百万円																																																																																																																							
イ	勤務費用	306百万円																																																																																																																							
ロ	利息費用	83百万円																																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△47百万円																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																																																																																																							
ヘ	臨時に支払った割増退職金	6百万円																																																																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.00%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																							

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	588.36円	1株当たり純資産額	599.55円
1株当たり当期純利益金額	16.42円	1株当たり当期純利益金額	19.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,042	19,403
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,042	19,403
普通株式の発行済株式数(株)	32,381,678	32,381,678
普通株式の自己株式数(株)	17,353	18,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,364,325	32,363,065

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	519	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	519	636
普通株式の期中平均株式数(株)	31,616,912	32,363,252

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引およびデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																								
	<p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1. 募集等の方法</td> <td>イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td>2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>3. 発行価額</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>4. 発行総額</td> <td>3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 資本組入れ額</td> <td>1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td>6. 申込期日</td> <td>平成22年5月19日(水)</td> </tr> <tr> <td>7. 払込期日</td> <td>平成22年5月20日(木)</td> </tr> <tr> <td>8. 資金の用途</td> <td>本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。</td> </tr> </table> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において行う当社普通株式を対象とする公開買付け完了後、本公開買付け及び本増資後の当社発行済株式総数に対するイオン株式会社の所有割合が51%を目処とする過半数となるようにイオン株式会社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p> <p>公開買付けの概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買付け等の期間</td> <td>平成22年3月25日(木)から平成22年5月6日(木)まで(27営業日)</td> </tr> <tr> <td>買付け等の価格</td> <td>1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td>買付け予定の株券等の数</td> <td>4,300,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>決済の開始日</td> <td>平成22年5月12日(水)</td> </tr> </table> <p>当社は、平成22年3月24日開催の取締役会で本公開買付けについて賛同の意を表明すること、及び本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。</p>	1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成22年5月19日(水)	7. 払込期日	平成22年5月20日(木)	8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。	買付け等の期間	平成22年3月25日(木)から平成22年5月6日(木)まで(27営業日)	買付け等の価格	1株につき 600円	買付け予定の株券等の数	4,300,000株(上限)	決済の開始日	平成22年5月12日(水)
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																								
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																								
3. 発行価額	1株につき 600円																								
4. 発行総額	3,600,000,000円																								
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																								
6. 申込期日	平成22年5月19日(水)																								
7. 払込期日	平成22年5月20日(木)																								
8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。																								
買付け等の期間	平成22年3月25日(木)から平成22年5月6日(木)まで(27営業日)																								
買付け等の価格	1株につき 600円																								
買付け予定の株券等の数	4,300,000株(上限)																								
決済の開始日	平成22年5月12日(水)																								

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																									
	<p>(スーパーマーケット事業部門の事業承継について)</p> <p>当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、当社100%子会社であるイオンキミサワ株式会社(平成22年4月6日設立)に当社のスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同日同社と吸収分割契約を締結いたしました。また、同日当社とイオン株式会社は、イオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意いたしました。</p> <p>本吸収分割の実施予定日(効力発生日)は、平成22年8月21日であり、同日付けで当社はイオンキミサワ株式をイオン株式会社へ譲渡する予定であります。</p> <p>①会社分割する事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>分割する事業内容</td> <td>スーパーマーケット事業</td> </tr> <tr> <td>分割する事業規模</td> <td>営業収益 41,231百万円(平成22年2月期)</td> </tr> </table> <p>②会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社を承継会社とする吸収分割であり、同社は、当該分割により普通株式4,000株を新たに発行し、当社に割当交付する予定です。</p> <p>③会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社 (平成22年2月20日現在)</th> <th style="text-align: center;">承継会社 (平成22年4月6日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 名称</td> <td>株式会社CFSコーポレーション</td> <td>イオンキミサワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>b. 事業内容</td> <td>ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> <td>スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> </tr> <tr> <td>c. 総資産</td> <td style="text-align: right;">44,854百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 負債</td> <td style="text-align: right;">26,002百万円</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>e. 純資産</td> <td style="text-align: right;">18,851百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 従業員数</td> <td style="text-align: right;">1,484名</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)承継会社は、平成22年4月6日設立のため、まだ決算期を迎えておりません。</p> <p>④イオン株式会社へのイオンキミサワ株式の譲渡価額等</p> <p>譲渡価額その他の条件については、今後両社で協議し、決定いたします。</p>	分割する事業内容	スーパーマーケット事業	分割する事業規模	営業収益 41,231百万円(平成22年2月期)		分割会社 (平成22年2月20日現在)	承継会社 (平成22年4月6日現在)	a. 名称	株式会社CFSコーポレーション	イオンキミサワ株式会社	b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	c. 総資産	44,854百万円	200百万円	d. 負債	26,002百万円	—	e. 純資産	18,851百万円	200百万円	f. 従業員数	1,484名	—
分割する事業内容	スーパーマーケット事業																									
分割する事業規模	営業収益 41,231百万円(平成22年2月期)																									
	分割会社 (平成22年2月20日現在)	承継会社 (平成22年4月6日現在)																								
a. 名称	株式会社CFSコーポレーション	イオンキミサワ株式会社																								
b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務																								
c. 総資産	44,854百万円	200百万円																								
d. 負債	26,002百万円	—																								
e. 純資産	18,851百万円	200百万円																								
f. 従業員数	1,484名	—																								

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	3,653
受取手形及び売掛金	2,151	2,731
商品及び製品	11,383	10,870
原材料及び貯蔵品	72	68
前払費用	312	327
繰延税金資産	1,137	1,119
未収入金	1,149	1,226
その他	223	213
貸倒引当金	—	△35
流動資産合計	19,465	20,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,752	13,595
減価償却累計額	△8,577	△8,992
建物（純額）	5,175	4,602
構築物	2,620	2,592
減価償却累計額	△1,887	△1,958
構築物（純額）	732	633
機械及び装置	285	286
減価償却累計額	△210	△233
機械及び装置（純額）	75	53
工具、器具及び備品	3,745	3,892
減価償却累計額	△3,039	△3,209
工具、器具及び備品（純額）	706	683
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	81	126
有形固定資産合計	11,587	10,915
無形固定資産		
借地権	125	113
商標権	5	3
ソフトウェア	534	330
電話加入権	88	88
水道施設利用権	5	4
無形固定資産合計	759	540

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615	599
関係会社株式	333	295
出資金	15	15
長期貸付金	1,521	1,465
関係会社長期貸付金	13	9
長期前払費用	576	459
差入保証金	10,078	9,664
保険積立金	5	0
繰延税金資産	660	742
その他	2	2
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	13,790	13,222
固定資産合計	26,136	24,679
資産合計	45,602	44,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,578	12,304
1年内返済予定の長期借入金	3,955	1,710
未払金	2,063	2,089
未払法人税等	230	596
未払消費税等	238	196
未払費用	1,681	1,775
前受金	18	18
商品券	145	144
預り金	56	79
賞与引当金	592	577
店舗閉鎖損失引当金	462	235
その他	123	101
流動負債合計	22,146	19,829
固定負債		
長期借入金	2,535	3,725
退職給付引当金	838	945
長期預り保証金	1,514	1,402
その他	121	99
固定負債合計	5,009	6,172
負債合計	27,155	26,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金	5,686	5,686
資本剰余金合計	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79	66
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	870	1,305
利益剰余金合計	6,458	6,879
自己株式	△11	△12
株主資本合計	18,535	18,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△88	△103
評価・換算差額等合計	△88	△103
純資産合計	18,447	18,851
負債純資産合計	45,602	44,854

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	145,086	142,060
売上原価		
商品期首たな卸高	12,164	11,383
当期商品仕入高	105,446	102,882
合計	117,610	114,266
他勘定振替高	—	583
商品期末たな卸高	11,383	10,870
売上原価合計	106,226	102,812
売上総利益	38,859	39,248
営業収入		
不動産賃貸収入	745	721
その他の営業収入	289	222
営業総収入合計	1,034	943
営業総利益	39,894	40,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	155
給料	13,753	14,168
賞与	1,437	1,351
賞与引当金繰入額	592	577
退職給付費用	160	430
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
福利厚生費	1,855	1,800
広告宣伝費	3,627	3,394
通信交通費	312	309
消耗品費	451	523
車両費	25	19
水道光熱費	1,486	1,344
修繕維持費	1,539	1,493
地代家賃	8,041	7,935
賃借料	747	592
減価償却費	1,484	1,390
租税公課	769	777
雑費	1,807	1,600
販売費及び一般管理費合計	38,246	37,866
営業利益	1,647	2,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	58	155
固定資産受贈益	30	28
協賛金収入	3	—
雑収入	116	101
営業外収益合計	275	338
営業外費用		
支払利息	117	91
店舗閉鎖損失	52	—
貸倒引当金繰入額	—	35
雑損失	25	24
営業外費用合計	195	151
経常利益	1,728	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
過年度店舗損失修正益	98	—
保険解約返戻金	36	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	53
その他	2	—
特別利益合計	140	53
特別損失		
固定資産除却損	15	6
減損損失	393	527
たな卸資産評価損	—	583
災害による損失	—	32
関係会社株式評価損	—	38
店舗閉鎖損失引当金繰入額	462	—
その他	118	43
特別損失合計	990	1,231
税引前当期純利益	877	1,335
法人税、住民税及び事業税	313	719
過年度法人税等戻入額	△122	—
法人税等調整額	173	△64
法人税等合計	364	655
当期純利益	513	679

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	6,401
当期変動額		
新株の発行	741	—
当期変動額合計	741	—
当期末残高	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	—
当期変動額合計	741	—
当期末残高	5,686	5,686
資本剰余金合計		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	—
当期変動額合計	741	—
当期末残高	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	84	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△84	—
当期変動額合計	△84	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	79
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	83	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△13
当期変動額合計	79	△13
当期末残高	79	66
別途積立金		
前期末残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,272	4,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	601	870
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△258
固定資産圧縮積立金の積立	0	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	13
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	△0	△0
当期変動額合計	268	434
当期末残高	870	1,305
利益剰余金合計		
前期末残高	6,194	6,458
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△258
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	△0	△0
当期変動額合計	264	420
当期末残高	6,458	6,879
自己株式		
前期末残高	△9	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△11	△12
株主資本合計		
前期末残高	16,791	18,535
当期変動額		
新株の発行	1,482	—
剰余金の配当	△249	△258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	△0	△0
当期変動額合計	1,744	419
当期末残高	18,535	18,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△15
当期変動額合計	△198	△15
当期末残高	△88	△103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△15
当期変動額合計	△198	△15
当期末残高	△88	△103
純資産合計		
前期末残高	16,901	18,447
当期変動額		
新株の発行	1,482	—
剰余金の配当	△249	△258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△15
当期変動額合計	1,546	404
当期末残高	18,447	18,851

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成22年5月17日予定)

①代表者の異動

代表取締役会長 井元 哲夫 (現 代表取締役副社長兼副社長執行役員)

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

事業別販売実績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	ドラッグストア事業	103,022	69.7	100,667	69.7	△ 2,354
	フーズ事業	41,886	28.4	41,231	28.6	△ 654
	ドーナツ製造販売	1,209	0.8	1,142	0.8	△ 66
	商品供給他	858	0.6	800	0.6	△ 57
	商品小売業計	146,977	99.5	143,842	99.7	△ 3,134
	その他事業	744	0.5	495	0.3	△ 248
	合計	147,722	100.0	144,338	100.0	△ 3,383

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品小売業	一般食料品	33,340	22.6	32,613	22.6	△ 727
	生鮮食料品	18,183	12.3	17,943	12.4	△ 240
	雑貨品	35,397	24.0	34,770	24.1	△ 627
	薬品	29,146	19.7	29,025	20.1	△ 121
	化粧品	29,693	20.1	28,336	19.6	△ 1,356
	その他	359	0.2	353	0.3	△ 5
	小計	146,122	98.9	143,043	99.1	△ 3,079
	商品供給他	854	0.6	799	0.6	△ 55
	商品小売業他	146,977	99.5	143,842	99.7	△ 3,134
	その他事業	744	0.5	495	0.3	△ 248
	合計	147,722	100.0	144,338	100.0	△ 3,383

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。